

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.107

(2015年8月刊行)

Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitudes toward Girls' Education

Kengo Igei and Takako Yuki

Research Project: [イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等：イエメンにおける基礎教育の事例研究](#)

■付加価値

途上国における女子教育の阻害要因の一つとして、親の認識の低さが挙げられる。とりわけ、家父長制にもとづく社会規範によって女性の社会活動が制限されている地域では、親の女子教育に対する認識が低く、初等教育の就学率に男女間で格差があることが指摘されてきた。本稿の付加価値は、男女間の教育の格差解消が依然として課題であるイエメンを対象国として、計量経済学的手法を用いて親の認識と女子児童の就学状況との関係を検証したところにある。著者の知る限り、イエメンおよび中東北アフリカ地域において、親の女子教育に対する認識について分析した研究は本稿が初めてである。また、他地域で行われた先行研究が一つの家計につき一人の親、もしくは母親だけの認識について分析しているのに対して、本稿が依拠する家計調査では父親と母親別々に女子教育に対する認識についてデータを取っており、父親と母親の認識の違いについて分析を行った点も本稿の学術的貢献の一つであると言えよう。

■リサーチ・デザイン

本稿が使用するデータは、2011年イエメン農村地域において家計および学校を対象に実施された調査によって収集された。この家計調査では、男子また女子児童の望ましい教育水準、女子教育に対する認識、望ましい結婚年齢、女性の労働に対する認識について、家計ごとに父親および母親から回答を得ている。本稿ではまずこれらの認識の回答結果についてどのような特徴が認められるか、記述分析を行った。次に女子児童のサンプルを6歳から9歳、10歳から14歳に分けて、調査時点で就学しているか否かのプロビット回帰分析を行った。女子児童の就学に関する要因として上記の親の認識以外に、兄弟姉妹の数や父親・母親の教育水準、家計の裕福度などの需要側の要因と、近隣の学校における女子教師の有無や女子トイレの設置状況などの供給側の要因を説明変数に用いた。

■主な結論（政策的含意を含む）

記述分析の結果、父親間および母親間で上述した認識についてある程度のばらつきがあることが観察された。また、男子の望ましい教育水準について女子よりも高く答えている、いわゆる son preference を持つと考えられる親が父親、母親共にある程度の割合で存在することが確認された。女子児童の就学状況に関するプロビット回帰分析からは、高学年の女子の就学と父親および母親が持つ望ましい教育水準や son preference が有意に関係していること、父親の認識に関してはさらに女子教育に対する認識、望ましい結婚年齢、女性の労働に対する認識が高学年の女子の就学と有意な関係にあること、低学年、高学年の女子ともに母親よりも父親の認識の方が相関が強いこと、女性教師の存在や教師の教育水準など供給側の要因も女子の就学に有意に影響していることが分かった。女子教育に対する親の認識が高学年の女子の就学に関係していることから、初等教育へのアクセスのみならず修了という点からも、親に対する女子教育の啓発活動の妥当性を指摘できよう。また、母親よりも父親の認識の方が相関が強いことから男性優位という現地の文脈に即した活動が肝要であると考えられ、供給側の要因も有意に影響していることから女子の就学率の改善のためには需要、供給両面から支援を行う必要があると思われる。